

# コロナから いのち・くらし・経営を 守る政治に

コロナから命とくらしを守ることは政治の最優先課題です。日本共産党は、これまで持続化給付金や10万円給付金など一歩一歩実現してきました。今、命とくらしを守るため全力を尽くしています。

## 日本共産党

### ワクチンの迅速な 3回目接種を進める

OECD(経済協力開発機構)加盟の36カ国中、最下位と遅れている3回目のワクチン接種を急いですすめる。



### 検査を抜本的に拡充する

検査能力を抜本的に拡充し、いつでも、誰でも、無料で検査する体制をつくる。早期発見、早期隔離・保護、早期治療で社会をまわす。

高齢者施設の定期PCR検査を全施設、全従業員に実施し、医療機関、学校や保育所、幼稚園、学童保育などへ拡大する。

**この発想やめ、拡充に転換を!**

症状ない方の検査を無差別にやるっていうのは、どこまで感染対策になるのかは、懐疑的。(吉村洋文知事)

要望を提出する(左から)内海府議、  
たつみ前参院議員、石川府議



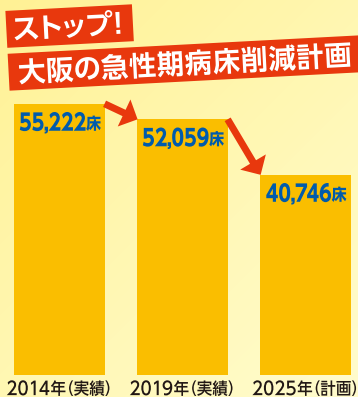
写真提供:しんぶん赤旗

### 医療を必要とする すべての人に提供する

陽性者が医療にアクセスできるようにし、「自宅放置」で重症化や命が失われる事態を招かない体制をつくる。

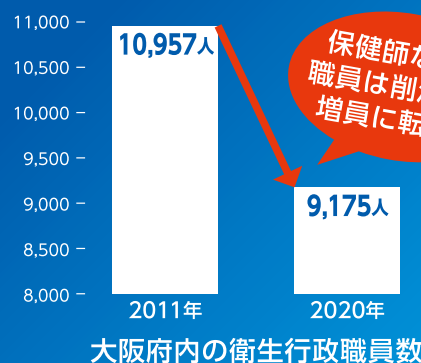
発熱外来補助金の復活や、診療報酬の引き上げ等、医療機関への支援を強化する。

病床削減計画は中止し、病床を拡充する。



### 保健所体制を強化する

緊急に保健所体制を強化する。削減してきた保健所の復活、職員増をすすめる。



### くらしと営業への 支援を強める

10万円給付の対象を「非課税世帯のみ」から、非正規雇用で仕事を失った課税世帯などにも拡充する。

事業復活支援金を持続化給付金並みに増額する。審査の改善・スピードアップをする。



## 大阪経済の活性化はカジノでなく暮らし応援で

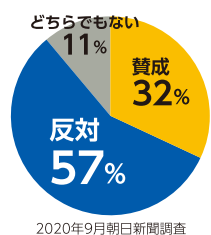
大阪府・市は、カジノ誘致の区域整備計画を2月府議会・大阪市議会で「議決」したうえ4月に国に申請しようとしています。日本共産党は「カジノ大阪ノー!」アピールを発表。「力をあわせてストップを」と頑張っています。

### 今やるべきは カジノでなくコロナ対策

コロナの感染が繰り返されるなか、「住民福祉を増進」する役割・責任を持つ府・市がやるべきは、カジノではなくコロナ対策ではないでしょうか。

### 世論は「反対」多数

カジノはギャンブル依存症を必ず生みます。大阪カジノでは「10万人、20万人という規模のカジノ中毒者が出る」と指摘されています。どの世論調査でも反対が多数です。



### “博打で成長”やめ内需ふやし、投資呼び込む経済政策に

賭博のカジノは、新たな価値を生みません。“人の不幸で経済成長”政策でよいのでしょうか。韓国では犯罪、勤労意欲の減退などで、経済的損失は経済効果の4.7倍との試算もあります。

カジノではなく、賃上げと社会保障立て直しで内需を増やし、投資を呼び込む経済政策で、大阪経済を活性化させましょう。

### 膨れあがる公費負担は認められない

松井市長は、「税金は一切使いません」と説明していました。ところが、カジノ業者に言われ液状化対策等を、大阪市が790億円で行うと発表しました。前例のない厚遇です。他にも事業費増が続出。2,300億円にものぼります。こんなやり方でいいのでしょうか。

土壌対策費	790億円
阪神高速・淀川左岸線2期工事	756億円増
メトロ延伸	129億円増
夢洲駅広場整備など	30億円
万博会場建設費	600億円



前参議院議員

## たつみ コタロー

1976年大阪市西淀川区生まれ。府立北野高校卒。ラグビー部。米エマーソン大学卒業。2013年参議院議員選挙で初当選。予算委員会理事、党・森友学園問題追及チーム責任者。現在、党府新型コロナウイルス関連対策本部本部長。趣味は映画鑑賞。家族・妻、1女2男。

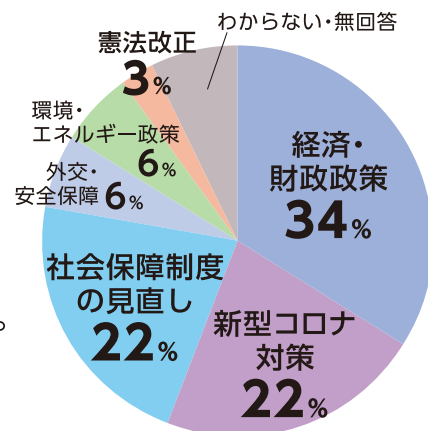


# 改憲ではなく 憲法いかし 実行する政治に

## 日本共産党

改憲をやり遂げると表明した岸田首相。公明や維新、国民民主も改憲に前のめりです。  
しかし今、やるべきは、憲法を守り、いかし、いのち・暮らし・権利・平和を守る政治です。改憲ではありません。  
総選挙時の世論調査でも国民が重視したのは、「経済・財政政策」や「新型コロナ対策」、  
「社会保障制度の見直し」で、「改憲」は3%にすぎませんでした。

国民の願いは、憲法改正でなく  
経済・財政政策、コロナ対策



衆院選で最も重視する政策課題  
NHK世論調査2021年10月18日報道

## コロナから 命・暮らしを守る (生存権の保障)

# 25条

「医療にかかれず在宅死」「非正規・パートで失職や収入減」——  
コロナ禍で医療崩壊を起こし、多くの命が失われました。  
憲法25条は、社会保障、社会福祉、公衆衛生に  
国が責任を果たすと明記しています。  
これをいかし、命と暮らしを守る政治にしましょう。

## 誰もが自分らしく (個人の尊重)

# 13条

「すべて国民は、個人として尊重される」(13条)をいかし、  
選択的夫婦別姓、同性婚など、さまざまな個性、生き方を尊重し、  
LGBT(性的少数者)などの権利を守る日本にしましょう。

## ジェンダー平等の実現

(法の下での平等)

# 14条

生涯で1億円にもなる男女の賃金格差(表)の是正、  
ハラスメント禁止法制定、「痴漢ゼロ」実現へ——  
日本共産党はジェンダー平等の  
日本をつくります。

男女の生涯賃金格差1億円!

男性532万円

女性293万円

(2020年平均賃金・令和2年分民間給与実態統計調査)



<https://onl.la/zXrGnTu>

#痴漢ゼロは政治の責任で。痴漢被害  
実態アンケートにとりくんでいます。

(両性の合意による婚姻)

# 24条

## お金の心配なく 学びたい

(教育を受ける権利)

# 26条

「コロナでバイトが減り学費が払えない」——  
日本共産党は、高すぎる大学・専門学校の学費を今すぐ半額に、  
さらに無償化と入学金の廃止を求めて頑張っています。  
改憲しなくても憲法26条をいかせば教育無償化はできます。

## “軍事vs軍事”でなく 憲法9条いかした 平和外交こそ

# 9条

自民党の改憲の最大のねらいは9条です。  
維新は、「9条について正面から改正議論を行う」ことを  
選挙公約に掲げています。“9条の歯止め”を外したら、  
自衛隊が米軍とともに戦争に突入することになりかねません。  
今、求められているのは9条の改憲ではなく、9条をいかした外交です。

## 9条への自衛隊の明記は 海外で戦争する国への道

自衛隊は憲法上の「戦力」ではなく、日本への攻撃の排除だけ許された  
「必要最小限度の実力」と説明されてきました。  
9条に明記すると自衛隊は憲法上の存在に格上げに。「自衛」の名で、  
集団的自衛権の行使＝海外での無制限の武力行使が可能になります。

### 中国の横暴は対話と外交で抑える

覇権主義的な無法を繰り返す中国には、国連憲章と国際法にもとづく  
外交的批判が必要です。そして、米中を含めた「平和の枠組み」をつくるこ  
とです。すでに ASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国と日本、中国、韓  
国、アメリカ、ロシアなどによって「東アジアサミット」の首脳会議が毎年  
開催され、この地域の平和の枠組みとして発展しています。これをいかし  
発展させ、東アジアを「平和と協力」の地域にしていけることです。

憲法を守り、いかす日本共産党を伸ばしてください。